

防犯対策について

養田 英雄 (蒼倫維新)



問 住宅用防犯カメラ設置費補助事業について、補助金額の上限の引上げや対象機器の拡充の考えはあるのか。

答 上限の引上げは考えていない。また、対象機器の拡充については、本定例会に補正予算として上程した防犯対策用品補助事業について議決を頂ければ、防犯対策の強化に寄与できるものと考えている。

問 防犯カメラ作動中の注意喚起表示を、侵入窃盗多発地区へ重点配置する考えは。

答 市内に広く設置することが優先されるものと考えてるが、地域における犯罪発生傾向等も考慮しながら進めていく。

問 個人参加型「ながら防犯」について本市の考え方は。

答 組織的なパトロールに比べて参加のハードルが低く、幅広い世代の市民が無理なく防犯活動に参加できる点で、市民一人一人が防犯の担い手となれる有効な手法であると認識している。まず「ながら防犯」とは何か、その有効性について広く周知していきたい。

行田市斎場の火葬の残骨灰に含まれる 貴金属の処理について

斉藤 博美 (日本共産党)



問 残骨灰とは、火葬後に収骨されず斎場に残る骨片や灰などである。歯科治療などで使用した金や銀、チタンなどの有価金属が含まれ、売却して施設修繕費などに活用する自治体がある。本市の処理方法と売却に対する考えは。

答 現在は残骨灰を処理業者へ引き渡し、適切な処理後、遺骨は寺院へ納骨し永代供養している。売却は財源確保や資源活用面で有効と認識する。ご遺族の心情に十分配慮し、市民意見や他自治体の事例を踏まえ、実施に向け調整を進めていきたい。

問 本市は現在、残骨灰に含まれる貴金属をどのように扱っているのか。また、売却した場合の収入見込みを伺う。

答 現在、年間約二千キロの残骨灰を委託処理し、貴金属は引渡し後に業者が活用している。昨年度の火葬件数約千百件の試算で、市に年間約千三百万円の収入が見込まれる。

〔その他の主な質問〕

○中学校給食費の無償化

○小中学校再編計画の疑問

自転車利用者の安全確保 市街化再編事業

橋本 祐一 (令和研究会)



問 南大通線国道17号から水城公園入り口までの自転車通行帯に関する調査、研究の進捗状況は。

答 自転車通行帯の設置に当たっては関係法令やガイドラインにより、幅員を原則として1.5メートル以上確保することが規定されている。併せて交通量や走行速度、沿道状況などを総合的に踏まえ、安全対策を講じる必要がある。課題を整理している段階である。

問 自転車通行帯ができれば電動キックボードを利用した歴史探訪ツアーの活動も広がると考えるが、現状はどうか。

答 関係機関と協議の結果、参加者の安全を確保する観点から、1回の参加者を5名に絞って催行している。

問 本市の観光振興と中心市街地の活力を生むためには、市民や観光客のニーズに合致した飲食ができるまちづくりが不可欠と考えるが、市の見解は。

答 地域の魅力を発信することができるとの食の体験は、重要な要素であると考えている。